

## 2015（平成27）年度事業並びに決算の概要

本互助組合は、本県における教育文化の発展と組合員の福利厚生の上昇を図るため、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づき、各種事業の自主的・自律的な運営に努めているところです。

本県においても、学校教育活動を取り巻く環境は厳しさを増し、メンタルヘルスケアが必要な教職員は増加の傾向にあることから、リフレッシュを含めた保養や医療費の負担軽減等、組合員をサポートする本互助組合の果たすべき役割はますます重要となっています。

一方、金融緩和による超低金利の長期化や、日銀によるマイナス金利の導入等による資金の運用環境は厳しい状況にあったものの、保有する為替連動系債券の利息収入は堅調に推移し、2015（平成27）年度決算については、経常収益が1,099,660,327円、経常費用は1,129,156,993円、評価損益がプラス169,199,220円、当期における一般正味財産は139,702,554円の増となっており、当年度の一般正味財産期末残高は2,773,986,428円となりました。

今後、教職員数の減少に伴う運用原資の縮小や、超低金利による利息収入の減収は避けられないことから、収支の均衡を図りながら健全な財政運営に努め、引き続き各種事業の見直しと充実に努めてまいります。

### 【事業執行の概要】

- 1 公益文化事業については、鹿児島県教職員共助会と共催してスクールコンサートを南九州市（旧穎娃町、旧知覧町）と徳之島（伊仙町、徳之島町）で実施しました。
- 2 給付事業においては、復職に伴い試し出勤を利用する組合員を対象に「職場復帰支援補助金」、結婚した組合員を対象に「結婚祝金」を新設しました。また、宿泊利用補助券をWEBでも申し込みができるよう改善を図りました。  
貸付事業においては、組合員のニーズに対応し「教育資金」の貸付要件を緩和しました。
- 3 健全な財政運営を確保するため、経済等の動向を注視しつつ幅広く情報収集を行うとともに、資産構成と運用方法を検討しながら、より安全かつ効率的な資金運用に努めました。
- 4 効率的な業務執行と会館維持のため、総合OA・附加金システムの統合と改修を実施するとともに、雨漏り防止対策のため屋上防水工事を行いました。
- 5 マイナンバー制度の導入に伴う本互助組合としての取扱規程や、給付・貸付事業の見直しに伴う各種規程を整備・改正しました。